

令和8年度

# 当初予算説明資料

本 巢 市

## 目 次

1	予算編成方針	1
2	予算規模の比較	2
1)	会計別予算規模	2
2)	一般会計予算総額の推移	2
3)	一般会計予算の内訳	3
3	予算の概要	4
1)	主な歳入（一般会計）	4
2)	款別の主な事業（一般会計）	7
3)	特別会計、企業会計	12
4	予算の分析	13
1)	歳入	13
2)	歳出	14
①	目的別	14
②	性質別	15
5	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途	16
6	基金の状況（一般会計）	16

# 1 予算編成方針

本市の財政状況は、行財政改革大綱に基づく「行財政改革実施計画」の着実な推進、歳出削減の取り組みや財政措置のある地方債発行、安定した市税収入の確保などにより、財政の健全化判断比率においては国が示す基準以下となっており、現段階では健全性は保たれている状況といえる。

しかしながら、今後の財政見通しでは、人口減少を起因とした生産年齢人口の減に伴う市税の減収などにより一般財源等の確保が年々厳しい状況となる一方で、歳出は、社会保障関係経費や地方債償還額などの義務的経費の増加、物価高騰などによる経常的経費や人事院勧告に伴う人件費の増加に加え、地方債の借入利率の上昇などによる歳出の増額が見込まれ、投資的事業や臨時的事業に充当できる一般財源の確保が非常に困難な状況である。

これまで、合併特例債を財源として投資的事業を実施してきたが、今後、投資的事業を実施するための財源確保をしなければならない状況である。

このような状況において、喫緊の課題である人口減少や老朽化の進む公共施設等の対応などに取り組むためには、これまで以上に施策の選択と集中を徹底し、歳入に見合った予算編成により「施策の推進」と「財政の健全性」を両立させる必要がある。

## 1) 徹底した経常経費の削減

経常経費の増加は、財政状況を硬直化させる最大の要因である。そのため、施設管理費をはじめとする経常的事業についても、慣例によることなくゼロベースからの見直しを行い、目的を達成した事業や効果の低い事業の縮小・廃止、手法の検討による経費削減に努める。事業効果の測定には、事務事業総点検評価結果を基に既存事業の継続の可否や手法の検討による経費の削減を図る。

## 2) 「ますます元気で笑顔あふれる本巢市づくり」のために

本市が置かれた厳しい財政環境のもと、市政推進の基本である「ますます元気で笑顔あふれる本巢市づくり」の実現に向けて、

- (1) 活力 地域資源を活かして活力を創造するまちにする
- (2) 安心 安心してみんな子どもを育てられるまちにする
- (3) 福祉 人にやさしく生きがいのある福祉のまちにする
- (4) 安全 心が通いあう、安全で安心して暮らせるまちにする
- (5) 快適 住みやすく、利便性の高い快適なまちにする
- (6) 育成 人材の育成や市民活動が活発な元気なまちにする

の6つの基本政策により、市民が未来に向かって明るい希望を持てる政策・施策、事務事業を効果的・効率的かつ大胆に展開していくこととする。

## 2 予算規模の比較

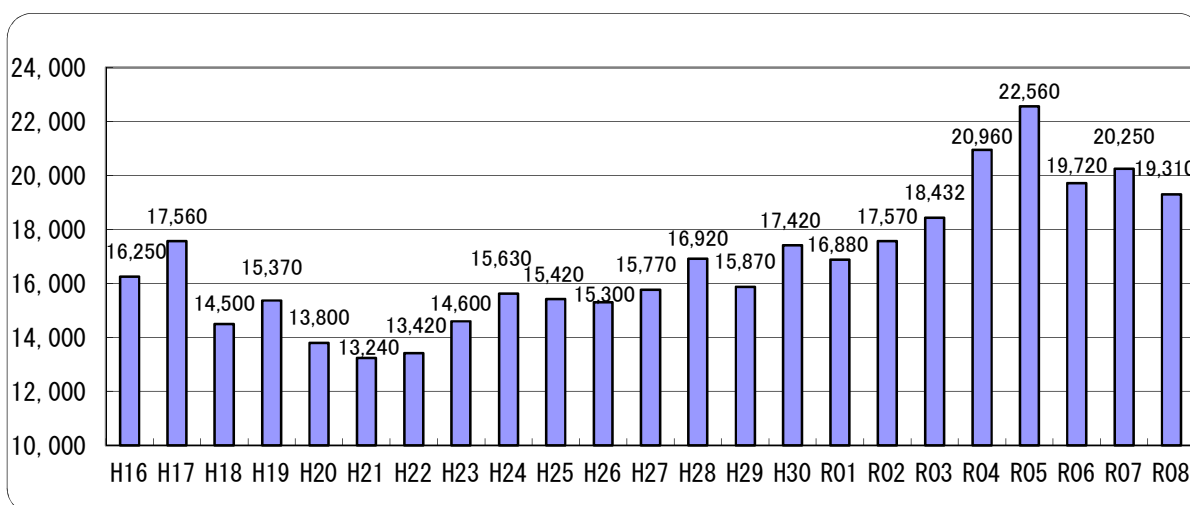
### 1) 会計別予算規模

(単位：千円)

会計区分	本年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	前年対比	
			比較 (A-B) C	伸率 C/B %
一般会計	19,310,000	20,250,000	△ 940,000	△ 4.6
特別会計	4,587,000	4,451,000	136,000	3.1
国民健康保険（事業勘定）	3,202,000	3,344,000	△ 142,000	△ 4.2
国民健康保険（施設勘定）	155,000	180,000	△ 25,000	△ 13.9
後期高齢者医療	695,000	597,000	98,000	16.4
企業用地造成事業	535,000	330,000	205,000	62.1
水道事業	1,478,397	1,632,509	△ 154,112	△ 9.4
収益的事業	867,000	908,000	△ 41,000	△ 4.5
資本的事業	611,397	724,509	△ 113,112	△ 15.6
下水道事業	1,792,010	1,770,358	21,652	1.2
収益的事業	1,211,000	1,253,000	△ 42,000	△ 3.4
資本的事業	581,010	517,358	63,652	12.3
合計	27,167,407	28,103,867	△ 936,460	△ 3.3

### 2) 一般会計予算総額の推移

(単位：百万円)



### ○主な事業の対前年度増減額

(単位：千円)

事業名	事業費	増減額
防災行政無線更新事業	200,303	200,303
ぬくもりの里空調設備改修事業	172,456	172,456
真桑小学校屋外運動場整備事業	121,770	121,770
幼児園照明LED化事業	55,968	55,968
学校ICT機器整備事業	7,079	△241,923
消防署整備事業	0	△1,225,936

### 3) 一般会計予算の内訳

#### 【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度		令和7年度		差引増減額 (A)-(B)	比較 —
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市税	5,623,132	29.1	5,520,474	27.3	102,658	101.86
2 地方譲与税	263,308	1.4	259,632	1.3	3,676	101.42
3 利子割交付金	12,000	0.1	2,400	0.0	9,600	500.00
4 配当割交付金	41,000	0.2	25,000	0.1	16,000	164.00
5 株式等譲渡所得割交付金	73,000	0.4	47,000	0.2	26,000	155.32
6 法人事業税交付金	84,000	0.4	78,000	0.4	6,000	107.69
7 地方消費税交付金	1,002,000	5.2	857,000	4.2	145,000	116.92
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	100.00
9 環境性能割交付金	2,000	0.0	32,000	0.2	△ 30,000	6.25
10 地方特例交付金	48,775	0.2	45,151	0.2	3,624	108.03
11 地方交付税	4,670,000	24.2	5,020,000	24.8	△ 350,000	93.03
12 交通安全対策特別交付金	3,293	0.0	3,337	0.0	△ 44	98.68
13 分担金及び負担金	38,311	0.2	32,554	0.2	5,757	117.68
14 使用料及び手数料	159,295	0.8	160,384	0.8	△ 1,089	99.32
15 国庫支出金	1,703,894	8.8	1,737,077	8.6	△ 33,183	98.09
16 県支出金	1,177,675	6.1	1,103,803	5.4	73,872	106.69
17 財産収入	79,546	0.4	96,902	0.5	△ 17,356	82.09
18 寄附金	1,118,189	5.8	1,016,708	5.0	101,481	109.98
19 繰入金	990,699	5.1	752,845	3.7	237,854	131.59
20 繰越金	616,396	3.2	603,341	3.0	13,055	102.16
21 諸収入	419,387	2.2	685,592	3.4	△ 266,205	61.17
22 市債	1,171,100	6.1	2,157,800	10.6	△ 986,700	54.27
合計	19,310,000	100.0	20,250,000	100.0	△ 940,000	95.36

#### 【歳出】

(単位：千円)

款	令和8年度		令和7年度		差引増減額 (A)-(B)	比較 —
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	162,306	0.8	159,726	0.8	2,580	101.62
2 総務費	2,984,906	15.5	2,914,582	14.4	70,324	102.41
3 民生費	5,117,804	26.5	4,866,318	24.0	251,486	105.17
4 衛生費	1,483,019	7.7	1,456,776	7.2	26,243	101.80
5 労働費	3,002	0.0	3,002	0.0	0	100.00
6 農林水産業費	780,479	4.0	606,269	3.0	174,210	128.73
7 商工費	767,099	4.0	559,772	2.8	207,327	137.04
8 土木費	2,141,374	11.1	2,402,851	11.9	△ 261,477	89.12
9 消防費	1,034,555	5.4	2,226,042	11.0	△ 1,191,487	46.48
10 教育費	2,943,268	15.2	3,204,352	15.8	△ 261,084	91.85
11 災害復旧費	40	0.0	40	0.0	0	100.00
12 公債費	1,826,505	9.5	1,781,069	8.8	45,436	102.55
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	100.00
14 予備費	65,642	0.3	69,200	0.3	△ 3,558	94.86
合計	19,310,000	100.0	20,250,000	100.0	△ 940,000	95.36

### 3 予算の概要

#### 1) 主な歳入（一般会計）

（単位：千円）

項 目	予 算 額	前年度比	説 明
① 市税	5,623,132	102,658	
市民税	2,065,826	92,724	
個人分	1,747,220	89,832	主に賃金の上昇に伴う給与所得者にかかる所得割の増
法人分	318,606	2,892	主に法人数の増による均等割の増
固定資産税	3,159,448	25,414	
土地	757,089	△ 6,272	
家屋	1,189,714	5,556	主に新工場完成に伴う増
償却資産	1,199,068	24,696	主に企業の設備投資に伴う増
② 地方消費税交付金	1,002,000	145,000	主に物価高騰に伴う消費税収の増
③ 地方特例交付金	48,775	3,624	
地方特例交付金	47,000	13,000	地方揮発油譲与税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金の創設に伴う増
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,775	△ 9,376	
④ 地方交付税	4,670,000	△ 350,000	
普通交付税	4,350,000	△ 350,000	主に収入の増に伴う普通交付税の減
⑤ 国庫支出金	1,703,894	△ 33,183	
国庫負担金	1,376,504	120,313	
障害者自立支援給付費負担金	407,721	29,366	主に介護・訓練等給付費の増
障害児施設給付費等負担金	180,000	85,420	児童発達支援利用者及び利用日数の増
児童手当負担金	550,032	△ 16,259	支給対象児童数の減
生活保護費等負担金	115,073	16,878	主に医療扶助費の増
国庫補助金	319,503	△ 154,801	
デジタル基盤改革支援補助金	55,452	△ 81,924	自治体情報システムの標準化・共通化に伴うシステム改修費の減
子ども・子育て支援交付金	27,226	△ 22,675	重層的支援体制整備事業への移行に伴う減
重層的支援体制整備事業交付金	35,675	皆増	事業拡充による交付金の移行に伴う皆増
出産・子育て応援交付金	0	△ 7,618	妊婦のための支援交付金事業への移行に伴う皆減
民間資金等活用事業調査費補助金	0	△ 8,000	令和7年度実施に伴う皆減

項 目	予 算 額	前年度比	説 明																																																	
⑤	社会資本整備総合交付金	28,085	△ 68,243	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>【前年度】</td> <td>【今年度】</td> </tr> <tr> <td>・空家対策関連事業</td> <td>500千円</td> <td>⇒ 0千円</td> </tr> <tr> <td>・真正2010・2268号線整備事業</td> <td>19,800千円</td> <td>⇒ 0千円</td> </tr> <tr> <td>・糸貫2008号線整備事業</td> <td>7,260千円</td> <td>⇒ 5,082千円</td> </tr> <tr> <td>・真正2272号線整備事業</td> <td>19,360千円</td> <td>⇒ 10,164千円</td> </tr> <tr> <td>・糸貫0112号線整備事業</td> <td>21,120千円</td> <td>⇒ 0千円</td> </tr> <tr> <td>・真正1132号線整備事業</td> <td>9,680千円</td> <td>⇒ 3,696千円</td> </tr> <tr> <td>・木造住宅耐震診断事業</td> <td>618千円</td> <td>⇒ 618千円</td> </tr> <tr> <td>・木造住宅耐震改修事業</td> <td>1,725千円</td> <td>⇒ 1,725千円</td> </tr> <tr> <td>・建築物耐震診断事業</td> <td>500千円</td> <td>⇒ 500千円</td> </tr> <tr> <td>・耐震シェルター設置事業</td> <td>0千円</td> <td>⇒ 150千円</td> </tr> <tr> <td>・ブロック塀撤去改修補助事業</td> <td>1,029千円</td> <td>⇒ 900千円</td> </tr> <tr> <td>・公営住宅等ストック総合改善事業</td> <td>0千円</td> <td>⇒ 5,250千円</td> </tr> <tr> <td>・天神前住宅排水管改修事業</td> <td>5,856千円</td> <td>⇒ 0千円</td> </tr> <tr> <td>・本巢3039号線整備事業</td> <td>7,920千円</td> <td>⇒ 0千円</td> </tr> <tr> <td>・社会資本総合整備計画</td> <td>959千円</td> <td>⇒ 0千円</td> </tr> </table>		【前年度】	【今年度】	・空家対策関連事業	500千円	⇒ 0千円	・真正2010・2268号線整備事業	19,800千円	⇒ 0千円	・糸貫2008号線整備事業	7,260千円	⇒ 5,082千円	・真正2272号線整備事業	19,360千円	⇒ 10,164千円	・糸貫0112号線整備事業	21,120千円	⇒ 0千円	・真正1132号線整備事業	9,680千円	⇒ 3,696千円	・木造住宅耐震診断事業	618千円	⇒ 618千円	・木造住宅耐震改修事業	1,725千円	⇒ 1,725千円	・建築物耐震診断事業	500千円	⇒ 500千円	・耐震シェルター設置事業	0千円	⇒ 150千円	・ブロック塀撤去改修補助事業	1,029千円	⇒ 900千円	・公営住宅等ストック総合改善事業	0千円	⇒ 5,250千円	・天神前住宅排水管改修事業	5,856千円	⇒ 0千円	・本巢3039号線整備事業	7,920千円	⇒ 0千円	・社会資本総合整備計画	959千円	⇒ 0千円
		【前年度】	【今年度】																																																	
	・空家対策関連事業	500千円	⇒ 0千円																																																	
・真正2010・2268号線整備事業	19,800千円	⇒ 0千円																																																		
・糸貫2008号線整備事業	7,260千円	⇒ 5,082千円																																																		
・真正2272号線整備事業	19,360千円	⇒ 10,164千円																																																		
・糸貫0112号線整備事業	21,120千円	⇒ 0千円																																																		
・真正1132号線整備事業	9,680千円	⇒ 3,696千円																																																		
・木造住宅耐震診断事業	618千円	⇒ 618千円																																																		
・木造住宅耐震改修事業	1,725千円	⇒ 1,725千円																																																		
・建築物耐震診断事業	500千円	⇒ 500千円																																																		
・耐震シェルター設置事業	0千円	⇒ 150千円																																																		
・ブロック塀撤去改修補助事業	1,029千円	⇒ 900千円																																																		
・公営住宅等ストック総合改善事業	0千円	⇒ 5,250千円																																																		
・天神前住宅排水管改修事業	5,856千円	⇒ 0千円																																																		
・本巢3039号線整備事業	7,920千円	⇒ 0千円																																																		
・社会資本総合整備計画	959千円	⇒ 0千円																																																		
防災・安全交付金	42,680	31,240	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>【前年度】</td> <td>【今年度】</td> </tr> <tr> <td>・西部連絡道路線防護柵設置事業</td> <td>11,440千円</td> <td>⇒ 5,808千円</td> </tr> <tr> <td>・糸貫0112号線整備事業</td> <td>0千円</td> <td>⇒ 17,908千円</td> </tr> <tr> <td>・真正2010号線整備事業</td> <td>0千円</td> <td>⇒ 17,424千円</td> </tr> <tr> <td>・道路付属物点検業務</td> <td>0千円</td> <td>⇒ 1,540千円</td> </tr> </table>		【前年度】	【今年度】	・西部連絡道路線防護柵設置事業	11,440千円	⇒ 5,808千円	・糸貫0112号線整備事業	0千円	⇒ 17,908千円	・真正2010号線整備事業	0千円	⇒ 17,424千円	・道路付属物点検業務	0千円	⇒ 1,540千円																																		
	【前年度】	【今年度】																																																		
・西部連絡道路線防護柵設置事業	11,440千円	⇒ 5,808千円																																																		
・糸貫0112号線整備事業	0千円	⇒ 17,908千円																																																		
・真正2010号線整備事業	0千円	⇒ 17,424千円																																																		
・道路付属物点検業務	0千円	⇒ 1,540千円																																																		
道路メンテナンス事業費補助金	27,200	△ 15,730	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>【前年度】</td> <td>【今年度】</td> </tr> <tr> <td>・橋りょう点検業務</td> <td>20,328千円</td> <td>⇒ 8,808千円</td> </tr> <tr> <td>・橋りょう補修詳細設計業務</td> <td>0千円</td> <td>⇒ 15,972千円</td> </tr> <tr> <td>・深谷橋ほか橋りょう補修事業</td> <td>22,602千円</td> <td>⇒ 2,420千円</td> </tr> </table>		【前年度】	【今年度】	・橋りょう点検業務	20,328千円	⇒ 8,808千円	・橋りょう補修詳細設計業務	0千円	⇒ 15,972千円	・深谷橋ほか橋りょう補修事業	22,602千円	⇒ 2,420千円																																					
	【前年度】	【今年度】																																																		
・橋りょう点検業務	20,328千円	⇒ 8,808千円																																																		
・橋りょう補修詳細設計業務	0千円	⇒ 15,972千円																																																		
・深谷橋ほか橋りょう補修事業	22,602千円	⇒ 2,420千円																																																		
⑥ 県支出金	1,177,675	73,872																																																		
県負担金	567,436	75,311																																																		
障害者自立支援給付費負担金	203,860	14,683	主に介護・訓練等給付費の増																																																	
障害児施設給付費等負担金	90,000	42,710	児童発達支援利用者及び利用日数の増																																																	
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	95,101	11,767																																																		
県補助金	528,781	20,689																																																		
福祉医療費補助金	115,571	△ 7,712	重度心身障害者、母子・父子家庭、乳児等に対する医療費の減																																																	
重層的支援体制整備事業交付金	15,123	皆増	事業拡充による交付金の移行に伴う皆増																																																	
第二子以降出産祝金支給事業費補助金	1,870	△ 8,288	県事業の終了に伴う減																																																	
高等学校就学準備等支援金支給事業費補助金	0	△ 9,400	県事業の終了に伴う皆減																																																	
子ども・子育て支援事業費補助金	26,791	△ 9,757	重層的支援体制整備事業への移行に伴う減																																																	
元気な農業産地構造改革支援事業費補助金	66,666	65,146	施設・機械導入事業費の増																																																	
公立小中学校等情報機器整備事業費補助金	0	△ 95,333	令和7年度実施に伴う皆減																																																	
給食費負担軽減交付金	91,577	皆増	小学校給食無償化の実施に伴う皆増																																																	
委託金	81,458	△ 22,128																																																		
参議院議員選挙委託金	0	△ 16,410	令和7年度実施に伴う皆減																																																	
国勢調査委託金	0	△ 14,167	令和7年度実施に伴う皆減																																																	
⑦ 寄附金	1,118,189	101,481																																																		
ふるさととす応援寄附金	1,100,000	100,000	実績に基づく増																																																	
⑧ 繰入金	990,699	237,854																																																		
特別会計繰入金	177,000	△ 23,000	企業用地造成事業特別会計繰入金																																																	
基金繰入金	813,699	260,854																																																		
財政調整基金繰入金	678,000	258,000																																																		

項 目	予 算 額	前年度比	説 明
⑨ 諸収入	419,387	△ 266,205	
介護保険地域支援事業収入	54,591	△ 21,216	主に包括的支援事業収入の減
消防署整備費負担金	0	△ 260,523	本巢消防署整備の完了に伴う北方町負担金の皆減
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	54,896	皆増	土地改良施設維持管理適正化対象事業の皆増
学校給食費	102,062	△ 67,881	小学校給食無償化の実施に伴う減
⑩ 市債	1,171,100	△ 986,700	
農林水産債 (長寿命化事業債)	60,100	57,400	【令和8年度 充当事業】 ・富有柿センター外壁補修事業
農林水産債 (脱炭素化推進事業債)	0	△ 1,300	皆減
土木債 (公共事業等債)	52,200	△ 59,800	【充当事業】 ・市道改良等事業(市道糸貫2008号線 ほか4路線) ・西部連絡道路線防護柵設置事業 ・橋りょう点検修繕事業
土木債 (緊急自然災害防止対策事業債)	355,300	△ 125,400	【充当事業】 ・市道道路排水施設整備事業(市道糸貫0103号線ほか3路線) ・市道根尾89号線(大井地内)落石防護柵設置事業 ・市道西部連絡道路線道路舗装事業 (長屋・上真桑・小柿地内ほか9路線) ・道路照明LED改修事業 ・河川整備事業(中川(宗慶・小柿地内)ほか1箇所)
土木債 (緊急浚渫推進事業債)	11,000	△ 5,500	【充当事業】 ・政田川土砂浚渫事業
消防債 (防災対策事業債)	19,800	△ 2,000	【充当事業】 ・高規格救急車購入事業
消防債 (緊急防災・減災事業債)	213,500	△ 837,800	【充当事業】 ・小型動力ポンプ積載車購入事業 ・防災行政無線整備事業
教育債 (緊急防災・減災事業債)	0	△ 187,600	皆減
教育債 (学校教育施設等整備事業債)	76,900	△ 20,000	【充当事業】 ・真桑小学校屋外運動場整備事業
教育債 (長寿命化事業債)	188,100	149,500	【充当事業】 ・真正体育センター改修事業 ・ぬくもりの里空調設備改修事業
教育債 (脱炭素化推進事業債)	0	△ 16,100	皆減
一般補助施設整備等事業債	3,500	皆増	【充当事業】 ・船来山古墳群整備活用事業
こども・子育て支援事業債	50,300	皆増	【充当事業】 ・幼稚園照明LED化事業
デジタル活用推進事業債	6,300	皆増	【充当事業】 ・小学校ICT機器整備事業
辺地債	32,500	△ 22,700	【充当事業】 ・黒津橋・山手橋 橋りょう補修事業 ・本巢3039号線整備事業 ・林道整備事業(上大須線 ほか3路線)
過疎債	101,600	24,500	【充当事業(ハード事業)】 ・根尾地域視線誘導標設置事業 ・橋りょう補修事業(大井橋、与戸橋) ・さくら資料館冷暖房機器改修事業 ・地震断層館起震装置改修事業 ・小型動力ポンプ購入事業 【充当事業(ソフト事業)】 ・樽見鉄道補助事業 ・市営バス運行事業 ・文化財保存事業 ・高齢者外出支援事業 ・根尾地域廃棄物処理事業 ・市民活動助成事業

## 2) 款別の主な事業（一般会計）

### 【2款 総務費】

2,984,906 千円

(+70,324千円)

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料 ページ
	市営バス運行事業 (根尾地域以外)	総務課	公共交通を整備し、より利便性の高い市営バスの運行を図る	21,156	1
	市営バス運行事業 (根尾地域)	地域調整課	根尾地域住民の通学、通院、日常の買い物など、生活交通の確保のため、市営バスを運行する	16,252	2
新規	市営バス運行事業 (根尾地域外出支援事業)	地域調整課	根尾地域在住者の歯科受診の機会の継続と、高齢者や移動制約者の買い物など日常の移動手段の確保を目的として、市営バスを運行する	1,383	3
	地域乗合バス路線維持 費補助金	総務課	岐阜バス路線「大野穂積線」の運行を継続するため、沿線市町で運営補助をすることにより、市民の交通手段の確保を図る	5,133	4
	樽見鉄道補助金	総務課	沿線市町が協調して支援を行うことにより、樽見鉄道の安全な運行や経営の安定化を図り、市民の交通手段を確保する	67,940	5
新規	支払通知電子化事業	会計課	口座振替案内書の郵送に替えて、支払通知を電子化することにより、事務の効率化と経費の抑制を図る	1,401	6
	金融機関事務取扱事業	会計課	公金出納事務を取り扱う指定金融機関および収納代理金融機関に対し、事務取り扱いに係る手数料を支出する	10,797	7
	地域おこし協力隊事業	企画広報課	都市地域の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図り、地域力の維持・強化および地域の魅力の再発見につなげる	16,335	8
見直し	移住・定住促進事業	企画広報課	定住人口の増加および元気で笑顔あふれる地域づくりの推進策として、住宅取得や空き家の改修費等に対して補助を行う	47,056	9
	ふるさと納税促進事業	企画広報課	ふるさと納税制度を活用し、自主財源の確保、魅力発信、地域資源の活用や発掘、雇用創出など、地域経済の活性化を図る	550,000	10
	女性活躍推進事業	企画広報課	出産等により離職した女性の復職希望の増加や地域の人材不足の解消など、社会の女性への期待の高まりを受け、各種講座を通じて、活躍が求められる女性の再就職への機運を高める	1,259	11
	新たな地場産品創出等 推進事業	企画広報課	新たな地場産品の創出や事業所立地の促進、既存生産体制の強化等を行い、新たな産業や雇用の創出を図り、地域活性化を目指す	2,115	12
	自治体情報システム標 準化・共通化事業	企画広報課	令和7年度中での予定であった標準準拠システムへの移行について、標準仕様書の変更等に対応し、安全かつ確実な運用を行うため、一部作業を令和8年度中に実施する	54,969	13
新規	生成A I 活用事業	企画広報課	業務効率および業務品質の向上を目指し、職員が日常的に行う文書の作成・要約・添削等や企画立案時のアイデア創出の業務に活用するため、生成A I の利用環境を構築する	2,255	14
	地区集会所整備事業	総務課	災害時の指定緊急時避難場所でもある自治会集会所等の改修および設備に対し補助を行うことにより、自治会活動や災害時における避難施設の充実を目指す	21,751	15
	防犯カメラ設置事業補 助金	総務課	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置する自治会に対し補助金を交付する	502	16

## 【3款 民生費】

5,117,804 千円

(+251,486千円)

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料 ページ
拡充	重層的支援体制整備事業	福祉支援課	高齢・障がい・子育て・生活困窮の各分野別支援を一体化し、複合化した課題に対応する包括的支援体制を整備する	10,522	17
	国民健康保険特別会計 (事業勘定) 繰出金	市民課	国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金	241,477	18
新規	障がい者福祉計画策定事業	福祉支援課	障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の各計画を一体的に策定し、計画の整合性向上と施策の効果的推進を図る	2,898	19
拡充	障害児施設給付費等給付事業	福祉支援課	放課後等デイサービスの需要増に対応するため、支給量の上限を拡充し、障がい児の発達支援および家族の負担軽減を図る	360,620	20
	障害福祉システム保守 及びガバメントクラウド運用管理事業	福祉支援課	障害福祉システムの保守および標準化への対応を行うことにより、システムの安定的な運用を確保し、事務の正確性、効率性、安全性、信頼性の向上を図る	18,285	21
新規	老人福祉計画策定事業	長寿支援課	地域の支え合いや生活支援、介護予防などに関する計画を定め、地域包括ケアシステムの進化・推進を図る	2,826	22
見直し	シニア元いきいき事業	長寿支援課	シニア世代の外出支援および交流の場の創出により、健康と介護予防につなげることを目的として「ぬくい温泉」の入浴回数券を交付する	4,080	23
見直し	高齢者在宅福祉事業 (ねたきり老人等介護者慰労金)	長寿支援課	在宅で寝たきり等高齢者の主たる介護者に対し、慰労金を支給し、在宅福祉の推進を図る	9,373	24
見直し	高齢者外出支援事業	長寿支援課	タクシー運賃に加えて交通系ICカードチャージ代金の助成を行うことにより、高齢者の活動範囲の拡大を促進し、福祉の増進とフレイル予防を図る	13,241	25
見直し	高齢者在宅福祉事業 (訪問理髪サービス給付費)	長寿支援課	在宅の高齢者等が、自宅で理髪サービスを受ける際の費用を市が助成する	150	26
	福祉医療費助成事業	市民課	重度心身障がい者、乳幼児・児童等、母子家庭等および父子家庭に対し、医療費の一部を助成する	385,312	27
	後期高齢者医療特別会計繰出金	市民課	後期高齢者医療特別会計への繰出金	163,867	28
見直し	真正老人福祉センター 管理事業	長寿支援課	本巢・糸貫老人福祉センターの廃止により真正老人福祉センターを直営化し、真正すこやかセンターと一体的に管理する	3,284	29
見直し	出産祝金支給事業	福祉支援課	出産祝金の支給により子育ての経済的負担を軽減し、市の魅力をアピールすることにより転入や定住の促進を図る	22,229	30
新規	就学等支援金支給事業	福祉支援課	少子化対策及び子育て支援の一環として、就学等の節目を迎えた児童の保護者に支援金を支給し、経済的負担の軽減を図る	8,310	31
新規	一時預かり事業	幼児教育課	保育所等未利用の家庭において、様々な理由により一時的に保育が必要となる児童に安全かつ適切な保育を提供し、育児負担の軽減と児童の健全な育成を図る	4,097	32
	生活保護システム標準 化事業	福祉支援課	国の提示する標準仕様書に基づく「標準準拠システム」への移行に伴い、一部作業を令和8年度中に実施する	1,307	33
	生活保護システム改修 及びガバメントクラウド運用管理事業	福祉支援課	マイナンバー情報連携項目に、生活保護を受ける外国人の情報が追加されることに伴いシステムの改修を行う	12,060	34

## 【4款 衛生費】

1,483,019 千円

(+26,243千円)

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料 ページ
新規	RSウイルスワクチン予防接種事業	健康支援課	妊婦へのRSウイルスワクチン接種により新生児・乳児の肺炎等の下気道感染症の発生を予防する	4,804	35
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	上下水道課	生活雑排水による水質汚濁を防止するため、し尿と併せて処理する合併処理浄化槽の設置費用に対して補助する	37,164	36
	国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金	市民課	国民健康保険特別会計(施設勘定)への繰出金	67,000	37
	真正ストックヤード外装改修事業	環境課	真正ストックヤードの膜体の張替工事を行い、施設の長寿命化を図る	44,741	38
新規	真正ストックヤード駐車場整備事業	環境課	駐車場の収容台数不足による周辺道路の渋滞発生を緩和するため、用地を拡張する	8,895	39
	西濃環境整備組合負担金	環境課	西濃環境整備組合が行う一般廃棄物処理費用に対する負担金	228,875	40
	もとす広域連合衛生施設負担金	環境課	地域住民から発生する生し尿および浄化槽・農業集落排水施設の汚泥を処理する「もとす広域連合衛生施設」に対する負担金	98,591	41
	水道事業会計補助金	上下水道課	水道事業会計への補助金	156,000	42

## 【6款 農林水産業費】

780,479 千円

(+174,210千円)

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料 ページ
	農地台帳システム標準化対応事業	農政課	国の示す「標準準拠システム」へ移行した住民情報システムから抽出されたデータを、正しく農地台帳システムに取り込むことが出来るようシステムの改修を行う	2,057	43
	元気な農業産地構造改革支援事業	農政課	産地構造改革計画に位置づけられた産地の構造改革にかかる取り組みを強化するため必要な機械・施設の導入に係る経費の一部を支援する	69,998	44
	スマート農業技術導入支援事業	農政課	スマート農業技術の導入により作業の効率化などを図り、経営発展を目指す認定農業者等に対し、農業機械等の導入に係る経費の一部を支援する	7,319	45
	神海地区農地整備事業	農政課	圃場整備がされていなかった神海地区において土地改良事業を実施する	11,165	46
	政田用水改修事業	農政課	政田用水は老朽化による不具合が確認されているため、機能保全計画に基づき更新・補修等を行う	7,553	47
	富有柿センター外壁補修事業	農政課	令和6年に実施した特定建築物定期調査業務において、外壁タイルの脱落の危険性が指摘されたため、外壁改修工事を行う	66,858	48
拡充	森林環境譲与税事業	林政課	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく計画策定や森林整備、新規森林技術者の就業支援などを行う	42,699	49
新規	緊急銃猟対策事業	林政課	市街地等へのクマ出没に備え、緊急銃猟体制を整備し、パトロール等の実施により地域住民の安全確保を図る	506	50
新規	森林認証取得事業(森林環境譲与税事業)	林政課	未整備市有林において二酸化炭素吸収にかかるJ-クレジット認証を取得するための調査を実施する	836	51
新規	木材産業支援事業(森林環境譲与税事業)	林政課	企業の広葉樹製材の商品開発を支援し、産業の振興とふるさと納税返礼品の拡充を図る	100	52
新規	フォレスト・クリーンアップ事業	林政課	森林苗木保護材の撤去・処分費を助成し、プラスチックごみの発生抑制と環境負荷の軽減を図る	938	53
	林道整備事業	林政課	利用者が安全に林道を通行できるよう、改良や補修を行う	46,165	54
	林道橋りょう点検事業	林政課	林道橋りょうの定期点検を実施し、現状の把握と維持管理計画を策定することにより施設の健全性を確保し、長寿命化を図る	25,421	55

【7款 商工費】 767,099 千円 (+207,327千円) (単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料 ページ
	企業立地促進奨励金交付事業	商工観光課	産業振興を積極的に促進するために、新たに進出する企業や工場等を増設する企業に対して奨励金を交付する	169,801	56
	事業者サポート補助金交付事業	商工観光課	物価の高騰など市内事業者を取り巻く環境が変化していく中、事業継続と地域経済の活性化を図るため補助金を交付する	12,000	57
新規	ワークダイバーシティ実証化モデル事業負担金	商工観光課	岐阜地域広域圏において就労困難者への相談や就労支援等を実施し、一般就労への移行支援と社会参加の促進等を図る	134	58
	企業用地造成事業特別会計繰出金	商工観光課	企業用地造成事業特別会計への繰出金	357,999	59
新規	観光魅力発信事業	商工観光課	市内の産業や文化をはじめとする様々な魅力を発信し、観光等交流人口の拡大を図る	5,280	60

【8款 土木費】 2,141,374 千円 (△261,477千円) (単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料 ページ
	道路緊急自然災害防止対策事業	建設課	災害時においても道路利用者が安心して通行できるよう、自然災害の予防に資する対策として道路舗装の補修、排水施設の整備等を実施する	334,400	61
	社会資本整備総合交付金事業	建設課	本県市都市計画マスタープランや道路網整備計画の中で位置づけられた路線および交通量の多い道路や地域間連絡道路を重点的に整備し、住民や歩行者の安全確保を図る	72,162	62
	橋りょう点検修繕事業	建設課	5年間で市内約800橋を点検し、点検結果を基に策定した修繕計画により、戦略的な維持管理を行う	69,520	63
	防災安全交付金事業	建設課	地域住民の生命と安全な暮らしを守るため、施設の老朽化対策や事前防災・減災対策および地域における生活空間の確保に取り組み、総合的な生活空間の安全確保を図る	102,850	64
	緊急浚渫推進事業	建設課	流下能力（断面）を確保するため、河道内の堆積土砂を撤去する	11,000	65
	河川緊急自然災害防止対策事業	建設課	護岸および河床を整備し、流下能力を向上させることで未然に洪水被害を防ぎ、雑草・雑木の繁茂の抑制を図る	20,900	66
	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定事業	都市計画課	都市計画法第18条の2により定める「都市計画マスタープラン」の改定と、都市再生特別措置法第81条により定める「立地適正化計画」の策定を一体的に行う	21,775	67
新規	耐震シェルター補助事業	都市計画課	旧耐震基準の木造住宅への耐震シェルター設置にかかる費用を支援し、災害時の被害軽減を図る	300	68
新規	庁舎周辺まちづくり調査研究事業	都市計画課	本庁舎・本県PA周辺を拠点としたまちづくりに向け、土地区画整理事業の基礎調査を行い、都市機能の充実を図る	11,146	69
	下水道事業会計補助金	上下水道課	下水道事業会計への補助金	746,500	70

【9款 消防費】 1,034,555 千円 (△1,191,487千円) (単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料ページ
	消防事務委託事業	総務課	岐阜地域4市1町の瑞穂市、山泉市、北方町とともに岐阜市へ消防事務を委託する	688,051	71
	非常備消防車両更新事業	総務課	老朽化により小型動力ポンプ積載車1台を更新する	13,607	72
	小型動力ポンプ購入事業	総務課	老朽化により小型動力ポンプ1台を更新する	2,889	73
新規	防災行政無線更新事業	総務課	老朽化により子局の機器および鋼管柱を更新する	200,303	74

【10款 教育費】 2,943,268 千円 (△261,084千円) (単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料ページ
新規	医療的ケア看護職員配置事業	学校教育課	医療的ケア児が在籍する学校において、専門的知識を有する看護師を配置し、安心して学べる環境を整備する	1,000	75
新規	小学校屋外運動場整備事業	教育総務課	真桑小学校グラウンドの整備により排水性を改善し、安全な施設利用を図る	121,770	76
	小学校ICT機器整備事業	学校教育課	各小学校3年生以下の教室に大型ディスプレイを配置し、情報教育の推進を図る	7,079	77
	中学校屋外運動場南地整備事業	教育総務課	真正中学校グラウンド南側の土地について、借地契約および整備工事を行う	2,739	78
新規	幼児園等照明LED化事業	幼児教育課	糸貫西幼児園の照明器具をLED照明に更新する	55,968	79
	数学のまちづくり事業	社会教育課	本巣市出身の世界的数学者「高木貞治博士」にちなみ、「考える力」を育てるための事業を実施する	2,536	80
	青少年国内派遣事業(沖縄派遣)	社会教育課	郷土の良さを見つめ、主体的に地域の活動に参加する力を高めるリーダーを養成するため、青少年の沖縄派遣事業を行う	2,858	81
	ジュニア防災リーダー養成事業	社会教育課	学校や家庭、地域の防災力を高める基礎づくりとして、次世代の防災リーダーを養成する	3,294	82
新規	ぬくもりの里空調設備改修事業	社会教育課	ぬくもりの里の長寿命化を図るため、空調設備の改修を行う	172,456	83
	船来山古墳群整備活用事業	社会教育課	古墳群の中で最大の「58号墳」について、復元するための実施設計を行う	5,681	84
	さくら資料館施設改修事業	社会教育課	さくら資料館の長寿命化を図るため、冷暖房機器の改修を行う	17,726	85
新規	地震断層観察館設備改修事業	社会教育課	地震体験館起震装置の改修を行う	38,360	86
	ウォーキング・ランニングのまちづくり事業	社会教育課	ウォーキング・ランニングイベントを実施し、運動の習慣化やきっかけ作りなど、健康維持・増進を目指す	4,712	87
	学校給食センター調理業務等委託事業	学校教育課	専門の民間事業者の専門的な知識、技術等を取り入れ、安定的に学校給食の提供を図る	164,888	88
	学校給食センター厨房設備更新事業	学校教育課	安全・安心な給食を提供するため、厨房設備を計画的に順次更新する	18,480	89

【12款 公債費】 1,826,505 千円 (+45,436千円) (単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業概要	予算額	予算資料 ページ
	償還元金	財政課		1,612,797	-
	償還利子	財政課		211,707	-

### 3) 特別会計、企業会計

(単位：千円)

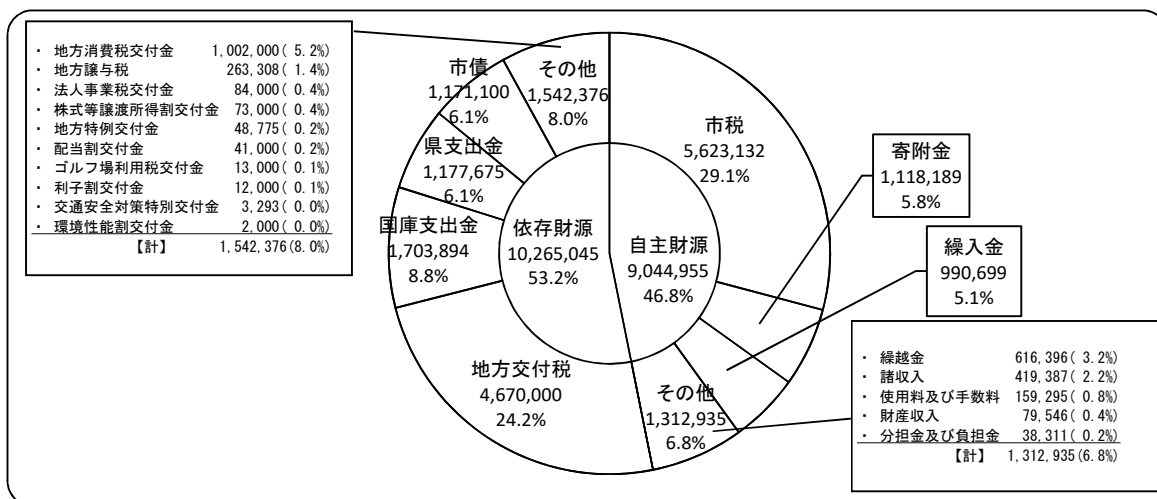
会計名		予算総額	前年度対比	備考
国民健康保険（事業勘定）		3,202,000	△ 142,000	主に被保険者数の減少に伴う療養給付費の減額による減
国民健康保険（施設勘定）		155,000	△ 25,000	主に診療施設整備事業債の償還終了に伴う減
後期高齢者医療		695,000	98,000	主に後期高齢者医療広域連合納付金の増額に伴う増
企業用地造成事業		535,000	205,000	主に北屋井地区企業用地造成事業における土地購入費の増
水道事業	（収益的収入）	884,000	△ 54,000	主に受託工事収益の減額に伴う減
	（収益的支出）	867,000	△ 41,000	主に受託工事費の減額に伴う減
	（資本的収入）	265,467	△ 115,969	主に企業債借入額・工事負担金の減額に伴う減
	（資本的支出）	611,397	△ 113,112	主に配水設備改良費・配水設備拡張費の減額に伴う減
下水道事業	（収益的収入）	1,211,000	△ 42,000	主に国庫補助金・受託工事収益の減額に伴う減
	（収益的支出）	1,211,000	△ 42,000	主に下水道全体計画・事業計画策定完了に伴う減
	（資本的収入）	386,029	21,930	主に県補助金・企業債借入額の増額に伴う増
	（資本的支出）	581,010	63,652	主に処理場建設改良費の増額に伴う増

## 4 予算の分析

### 1) 歳入

(単位：千円)

款	令和8年度		令和7年度		差引増減額 (A)-(B)	比較 —
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市税	5,623,132	29.1	5,520,474	27.3	102,658	101.86
2 地方譲与税	263,308	1.4	259,632	1.3	3,676	101.42
3 利子割交付金	12,000	0.1	2,400	0.0	9,600	500.00
4 配当割交付金	41,000	0.2	25,000	0.1	16,000	164.00
5 株式等譲渡所得割交付金	73,000	0.4	47,000	0.2	26,000	155.32
6 法人事業税交付金	84,000	0.4	78,000	0.4	6,000	107.69
7 地方消費税交付金	1,002,000	5.2	857,000	4.2	145,000	116.92
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	100.00
9 環境性能割交付金	2,000	0.0	32,000	0.2	△ 30,000	6.25
10 地方特例交付金	48,775	0.2	45,151	0.2	3,624	108.03
11 地方交付税	4,670,000	24.2	5,020,000	24.8	△ 350,000	93.03
12 交通安全対策特別交付金	3,293	0.0	3,337	0.0	△ 44	98.68
13 分担金及び負担金	38,311	0.2	32,554	0.2	5,757	117.68
14 使用料及び手数料	159,295	0.8	160,384	0.8	△ 1,089	99.32
15 国庫支出金	1,703,894	8.8	1,737,077	8.6	△ 33,183	98.09
16 県支出金	1,177,675	6.1	1,103,803	5.4	73,872	106.69
17 財産収入	79,546	0.4	96,902	0.5	△ 17,356	82.09
18 寄附金	1,118,189	5.8	1,016,708	5.0	101,481	109.98
19 繰入金	990,699	5.1	752,845	3.7	237,854	131.59
20 繰越金	616,396	3.2	603,341	3.0	13,055	102.16
21 諸収入	419,387	2.2	685,592	3.4	△ 266,205	61.17
22 市債	1,171,100	6.1	2,157,800	10.6	△ 986,700	54.27
合計	19,310,000	100.0	20,250,000	100.0	△ 940,000	95.36



#### 【増減の主なもの】

(単位：千円)

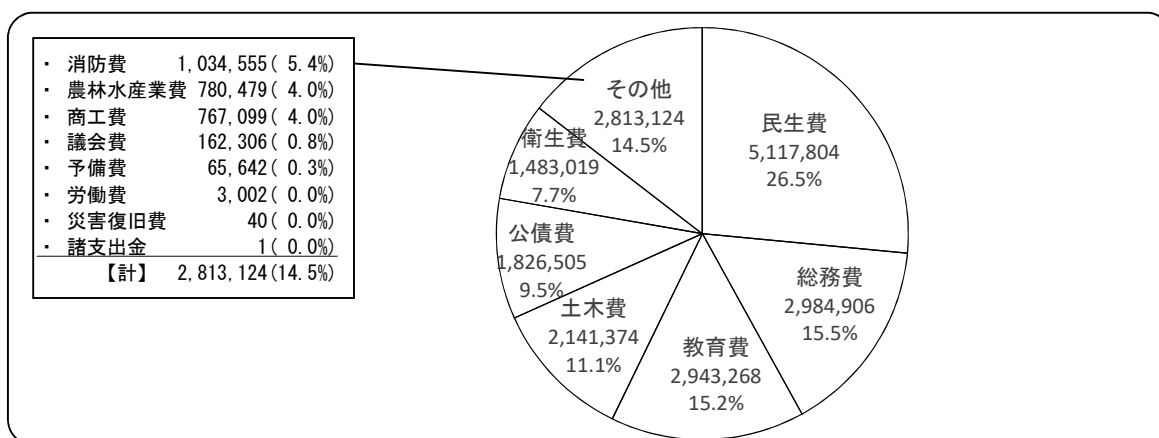
<b>(市税)</b> 102,658	<b>(県支出金)</b> 73,872
市民税 92,724 (1,973,102→2,065,826)	給食費負担軽減交付金 91,577 (0→91,577)
固定資産税 25,414 (3,134,034→3,159,448)	元気な農業産地構造改革支援事業費補助金 65,146 (1,520→66,666)
	公立小中学校等情報機器整備事業費補助金 △ 95,333 (95,333→0)
<b>(地方消費税交付金)</b> 145,000	<b>(繰入金)</b> 237,854
地方消費税交付金 145,000 (857,000→1,002,000)	財政調整基金繰入金 258,000 (420,000→678,000)
<b>(地方交付税)</b> △ 350,000	企業用地造成事業特別会計繰入金 △ 23,000 (200,000→177,000)
普通交付税 △ 350,000 (4,700,000→4,350,000)	<b>(諸収入)</b> △ 266,205
<b>(国庫支出金)</b> △ 33,183	消防署整備費負担金 △ 260,523 (260,523→0)
デジタル基盤改革支援補助金 △ 81,924 (137,376→55,452)	学校給食費 △ 67,881 (169,943→102,062)
社会資本整備総合交付金 △ 68,243 (96,328→28,085)	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 54,896 (0→54,896)
子ども子育て支援交付金 △ 22,675 (49,901→27,226)	<b>(市債)</b> △ 986,700
障害者自立支援給付費負担金 29,366 (378,355→407,721)	緊急防災・減災事業債 △ 1,025,400 (1,238,900→213,500)
重層的支援体制整備事業交付金 35,675 (0→35,675)	緊急自然災害防止対策事業債 △ 125,400 (480,700→355,300)
障害児施設給付費等負担金 85,420 (94,580→180,000)	公共事業等債 △ 59,800 (112,000→52,200)
	子ども・子育て支援事業債 50,300 (0→50,300)
	公共施設等適正管理推進事業債 206,900 (41,300→248,200)

## 2) 歳出

### ①目的別

(単位：千円)

款	令和8年度		令和7年度		差引増減額 (A)-(B)	比較 —
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	162,306	0.8	159,726	0.8	2,580	101.62
2 総務費	2,984,906	15.5	2,914,582	14.4	70,324	102.41
3 民生費	5,117,804	26.5	4,866,318	24.0	251,486	105.17
4 衛生費	1,483,019	7.7	1,456,776	7.2	26,243	101.80
5 労働費	3,002	0.0	3,002	0.0	0	100.00
6 農林水産業費	780,479	4.0	606,269	3.0	174,210	128.73
7 商工費	767,099	4.0	559,772	2.8	207,327	137.04
8 土木費	2,141,374	11.1	2,402,851	11.9	△ 261,477	89.12
9 消防費	1,034,555	5.4	2,226,042	11.0	△ 1,191,487	46.48
10 教育費	2,943,268	15.2	3,204,352	15.8	△ 261,084	91.85
11 災害復旧費	40	0.0	40	0.0	0	100.00
12 公債費	1,826,505	9.5	1,781,069	8.8	45,436	102.55
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	100.00
14 予備費	65,642	0.3	69,200	0.3	△ 3,558	94.86
合計	19,310,000	100.0	20,250,000	100.0	△ 940,000	95.36



#### 【増減の主なもの】

(単位：千円)

(総務費)	70,324
地場産品創出等基金費	239,392 (0→239,392)
ふるさと納税促進事業	50,020 (500,000→550,020)
樽見鉄道企画列車等支援事業	△ 11,800 (11,800→0)
総合計画策定事業	△ 11,920 (11,920→0)
国勢調査費	△ 14,583 (14,583→0)
多目的車両購入事業	△ 15,436 (15,436→0)
移住・定住促進事業	△ 18,256 (65,312→47,056)
参議院議員選挙費	△ 20,170 (20,170→0)
市議会議員選挙費	△ 36,768 (36,768→0)
自治体情報システム標準化・共通化事業	△ 44,212 (101,161→56,949)

(商工費)	207,327
企業用地造成事業特別会計繰出金	228,000 (129,999→357,999)
文殊の森遊歩道補修事業	△ 5,160 (8,460→3,300)
商工会振興補助金	△ 11,023 (35,883→24,860)

(土木費)	△ 261,477
社会資本整備総合交付金事業	△ 152,238 (224,400→72,162)
道路緊急自然災害防止対策事業	△ 135,300 (469,700→334,400)
道路維持補修事業	△ 49,696 (65,709→16,013)
橋りょう点検修繕事業	△ 37,631 (107,151→69,520)
道路新設改良事業	68,848 (61,405→130,253)
防災安全交付金事業	74,250 (28,600→102,850)

(民生費)	251,486
障害児施設給付費	170,895 (189,725→360,620)
障害者自立支援給付費	58,608 (758,101→816,709)
後期高齢者医療特別会計繰出金	17,589 (146,278→163,867)
就学等支援金支給事業	8,310 (0→8,310)
福祉医療助成事業	△ 34,686 (419,998→385,312)

(消防費)	△ 1,191,487
消防署整備事業	△ 1,225,936 (1,225,936→0)
本巣北分署整備事業	△ 85,887 (85,887→0)
防災行政無線更新事業	200,303 (0→200,303)

(衛生費)	26,243
真正ストックヤード施設改修事業	52,665 (971→53,636)
西濃環境整備組合負担金事業	23,800 (205,075→228,875)
出産・子育て応援給付金	△ 11,471 (11,471→0)
国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金	△ 11,000 (78,000→67,000)
水道事業会計補助金	△ 10,000 (166,000→156,000)
がん検診事業	△ 6,925 (40,650→33,725)

(教育費)	△ 261,084
本巣中学校教室等空調改修事業	△ 241,625 (241,625→0)
小学校ICT機器整備事業	△ 148,738 (156,317→7,579)
小学校運動場空調整備事業	△ 97,075 (97,075→0)
中学校ICT機器整備事業	△ 92,185 (92,685→500)
幼児園照明LED化事業	55,968 (0→55,968)
真桑小学校屋外運動場整備事業	121,770 (0→121,770)
ぬくもりの里空調設備改修事業	172,456 (0→172,456)

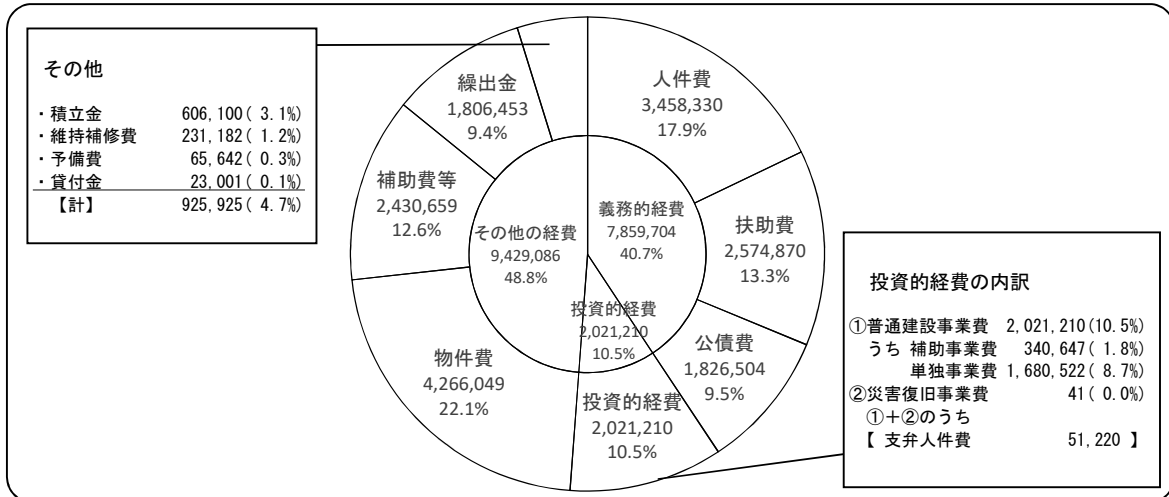
(農林水産業費)	174,210
元気な農業産地構造改革支援事業	67,870 (2,128→69,998)
富有柿センター外壁補修事業	63,798 (3,060→66,858)
土地改良事業	51,485 (63,371→114,856)
林道橋りょう点検事業	25,421 (0→25,421)
林道整備事業	△ 58,818 (104,983→46,165)

(公債費)	45,436
償還元金	△ 2,895 (1,615,692→1,612,797)
償還利子	48,331 (165,376→213,707)

## ②性質別

(単位：千円)

区分	令和8年度		令和7年度		差引増減額 (A)-(B)	比較 —
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	3,458,330	17.9	3,446,788	17.0	11,542	100.33
2 物件費	4,266,049	22.1	4,703,692	23.2	△ 437,643	90.70
3 維持補修費	231,182	1.2	220,302	1.1	10,880	104.94
4 扶助費	2,574,870	13.3	2,378,645	11.7	196,225	108.25
5 補助費等	2,430,659	12.6	2,488,984	12.3	△ 58,325	97.66
6 公債費	1,826,504	9.5	1,781,068	8.8	45,436	102.55
7 積立金	606,100	3.1	395,029	2.0	211,071	153.43
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.00
9 貸付金	23,001	0.1	23,001	0.1	0	100.00
10 繰出金	1,806,453	9.4	1,547,129	7.6	259,324	116.76
11 投資的経費 (1+2)	2,021,210	10.5	3,196,162	15.8	△ 1,174,952	63.24
1 普通建設事業費	2,021,169	10.5	3,196,121	15.8	△ 1,174,952	63.24
補助事業費	340,647	1.8	480,757	2.4	△ 140,110	70.86
単独事業費	1,680,522	8.7	2,715,364	13.4	△ 1,034,842	61.89
2 災害復旧事業費	41	0.0	41	0.0	0	100.00
うち人件費	51,220	0.3	80,995	0.4	△ 29,775	63.24
12 予備費	65,642	0.3	69,200	0.4	△ 3,558	94.86
合計	19,310,000	100.0	20,250,000	100.0	△ 940,000	95.36



### 【増減の主なもの】

(単位：千円)

<b>(物件費) △ 437,643</b>		<b>(普通建設事業(補助事業費)) △ 140,110</b>	
備品購入費	△ 232,912 (289,146→56,234)	社会資本整備総合交付金事業(P55)	△ 152,238 (224,400→72,162)
消防事務委託金	△ 80,543 (768,594→688,051)	橋りょう点検修繕事業	△ 45,331 (107,151→61,820)
システム改修委託料	△ 66,249 (91,572→25,323)	防災安全交付金事業	64,900 (28,600→93,500)
指定管理料	△ 54,478 (97,367→42,889)	真桑小学校屋外運動場整備事業	56,976 (0→56,976)
<b>(扶助費) 196,225</b>		<b>(普通建設事業(単独事業費)) △ 1,034,842</b>	
障害児通所給付費	170,838 (189,162→360,000)	消防署整備事業	△ 1,225,936 (1,225,936→0)
介護・訓練等給付費	61,494 (738,506→800,000)	中学校空調改修事業	△ 241,625 (241,625→0)
重度心身障害者医療費	△ 10,003 (178,127→168,124)	道路緊急自然災害防止対策事業	△ 135,300 (469,700→334,400)
児童手当扶助費	△ 20,415 (699,935→679,520)	小学校空調改修事業	△ 97,075 (97,075→0)
<b>(補助費等) △ 58,325</b>		市民文化ホール空調整備事業	△ 44,315 (44,315→0)
下水道事業会計補助金	△ 39,000 (785,500→746,500)	林道改良事業	△ 33,291 (104,801→71,510)
移住定住補助金	△ 18,315 (65,305→46,990)	船上山森林整備事業	△ 23,128 (23,128→0)
商工会振興補助金	△ 11,023 (35,883→24,860)	しんせいほんの森改修事業	△ 17,930 (17,930→0)
西濃環境整備組合負担金	23,800 (205,075→228,875)	本巣北分署整備事業	△ 17,748 (17,748→0)
<b>(公債費) 45,436</b>		土地改良事業	48,150 (45,700→93,850)
償還元金	△ 2,895 (1,615,692→1,612,797)	真正ストックヤード改修事業	53,152 (0→53,152)
償還利子	48,331 (165,376→213,707)	幼稚園LED化改修事業	55,968 (0→55,968)
<b>(積立金) 211,071</b>		富有柿センター外壁補修事業	63,798 (3,060→66,858)
地場産品創出等基金積立金	239,392 (0→239,392)	真桑小学校屋外運動場整備事業(単独分)	64,794 (0→64,794)
財政調整基金積立金	△ 23,100 (278,100→255,000)	道路新設改良事業	95,929 (34,227→130,156)
<b>(繰出金) 259,324</b>		めぐもりの里調設備改修事業	168,311 (0→168,311)
企業用地造成事業特別会計繰出金	228,000 (129,999→357,999)	防災行政無線更新事業	201,700 (0→201,700)
療養給付費負担金	22,945 (395,962→418,907)		

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

消費税率の改定（平成26年4月1日及び令和元年10月1日）に伴う地方消費税交付金の増収分は、消費税法第1条第2項に規定する社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度「本築市一般会計予算」における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金	1,002,000 千円
うち社会保障財源化分(税率引き上げ分)	(546,546 千円)
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	4,499,051 千円

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源				一 般 財 源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の市町村 交付金)	その他
1 社会福祉 障害者福祉、高齢者福祉、 児童福祉、生活保護など	2,849,269	1,343,019	493,384	1,300	83,414	219,913	708,239
2 社会保険 国民健康保険、後期高齢者 医療保険、介護保険など	1,382,514	53,675	191,223	0	0	269,542	868,074
3 保健衛生 医療、健康増進事業、予防 対策事業など	267,268	2,638	14,154	0	9,519	57,091	183,866
計	4,499,051	1,399,332	698,761	1,300	92,933	546,546	1,760,179

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和8年度予算額の22分の12に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

## 6 基金の状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中の増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			繰 入	積 立	
財政調整基金	3,408,830	3,930,930	678,000	255,000	3,507,930
減債基金	952,722	932,904	114,000	50,000	868,904
特定目的基金	907,056	1,095,533	21,699	301,100	1,374,934
公共施設等整備基金	395,433	375,433	0	36,000	411,433
樽見鉄道対策基金	91,610	92,410	0	690	93,100
地域振興基金	70,049	64,425	7,182	194	57,437
地場産品創出等基金	1,478	199,183	2,317	239,392	436,258
森林環境譲与税活用基金	8,938	24,316	0	17,082	41,398
地域交流施設整備基金	15,700	15,748	0	48	15,796
根尾川花火大会基金	22,532	27,132	8,000	5,500	24,632
畑中茂樹奨学基金	2,351	1,758	600	5	1,163
吉村尚奨学基金	8,274	7,817	600	22	7,239
数学のまちづくり基金	5,900	4,800	0	100	4,900
安藤基金	76,999	77,619	0	567	78,186
淡墨桜保護基金	207,792	204,892	3,000	1,500	203,392
計	5,268,608	5,959,367	813,699	606,100	5,751,768